

ミョウガの施設栽培でのIPMを活用したハダニ類防除（高知県）

1 概要

- ・ミョウガは、ショウガと同じショウガ属に属する日本の伝統作物で、和食の薬味として国内需要は大きい。
- ・高知県のみょうが生産量は4,382t(2010年、全国シェア82%)となっているが、マイナー作物として登録農薬が少なく、生育期間中に発生するハダニ類等による生産被害が問題となっている。
- ・高知県は、環境保全型農業を県内全域・全品目で推進しており、これに伴い天敵を活用したIPMを拡大している。

2 農薬のマイナーユース※に対するIPMの活用

※マイナー作物またはマイナー病害虫への施用

(1)マイナーユースの問題点

- ・ミョウガはマイナー作物で、ハダニ類等の防除に使用できる農薬が少ないために、安定した生産体制の構築が課題

(2)IPMを活用した問題解決に向けた原動力

- ・ミョウガの施設栽培ではハダニ類が最も有害な害虫であるが、ハダニ類は農薬抵抗性が発達しやすいことから、化学農薬に頼らない防除法として、天敵の導入が必要となった。その際、天敵の生息や活動に影響の少ない農薬の登録や、天敵を活用した防除体系の確立が求められた。
- ・高知県は環境保全型農業の推進を政策目標に掲げ、天敵を活用したIPM農業を後押ししている。

(3)成功要因

- ・高知県の政策に沿って、県の試験研究機関は、農薬残留分析、試料調整等の能力を維持し、ハダニ類の天敵であるカブリダニ等の生息や活動に影響の少ない農薬の登録を推進し、IPM技術の確立につながった。
- ・また、国及び県の資金支援を受けて、複数のIPM技術を組み合わせた病虫害防除体系の策定、産地への普及が進んだ。

(4)取り組むにあたっての障害

- ・天敵による防除効果の評価法、天敵と作物の相性の把握、導入にコストの低減等もIPM推進上の課題となった。

(5)得られた経験

- ・これまでに使用されていた殺虫剤の使用量減少にともなう新たな害虫の発生に対する対応。
- ・生産者レベルで判断できる病虫害発生予察法の開発が必要
- ・天敵による防除効果を安定させるためにも、施設園芸では省力的、効果的な農薬散布方法の確立が必要。

3 成果

- ・IPMを活用した防除体系の産地普及に伴い、ハダニ類を適期適切に防除することが可能となった。現在、ミョウガ栽培における天敵導入割合は約50%にまで増え、高知県のミョウガ生産は全国シェアの8割を超えた。
- ・高知県内では、ミョウガ以外の多くの作物(なす、ピーマン等)でも、天敵を用いた防除体系の普及が進んでいる。



図1. みょうが



図2. 施設内で栽培されるみょうが



図3. 導入される天敵のスワルスキーカブリダニ

【問い合わせ先】
 農業振興部環境農業推進課
 技術経営担当
 電話：088-821-4535